



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月5日

上場会社名 アイティメディア株式会社 上場取引所 東
コード番号 2148 URL <https://corp.itmedia.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 大槻 利樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 兼 管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大 TEL 03-5210-5012
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有 <https://corp.itmedia.co.jp/ir/>
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,849	2.6	379	△8.5	386	△7.4	266	△5.1	266	△5.1	266	△5.1
2024年3月期第1四半期	1,802	△9.0	414	△34.2	417	△33.7	280	△34.5	280	△34.5	280	△34.5

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	13	74	13	65
2024年3月期第1四半期	14	17	14	03

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,580	8,139	8,139	85.0
2024年3月期	11,378	9,803	9,803	86.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	100.00	115.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,080	6.2	980	△6.9	660	△8.0	34.04
通期	8,630	7.9	2,300	3.2	1,560	3.9	80.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	21,041,600株	2024年3月期	21,030,300株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,653,159株	2024年3月期	1,653,153株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	19,382,850株	2024年3月期1Q	19,795,681株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は、2024年8月5日に当社ホームページ（<https://corp.itmedia.co.jp/ir/>）に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(作成の基礎)	14
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象)	15

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、18億49百万円（前年同期比47百万円増、2.6%増）となりました。当第1四半期連結累計期間はデジタルイベント収益、運用型広告収益を中心に改善し、増収に転じました。

一方、成長を継続する子会社発注ナビ株式会社における広告宣伝費の投入など、中長期での成長拡大を見据えた投資の影響により総コストが増加し、営業利益については3億79百万円（同35百万円減、8.5%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は18億49百万円（同2.6%増）、営業利益は3億79百万円（同8.5%減）、四半期利益は2億66百万円（同5.1%減）および親会社の所有者に帰属する四半期利益は2億66百万円（同5.1%減）となりました。

連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率(%)
売上収益	1,802	1,849	+47	+2.6
EBITDA ^{※1}	482	429	△52	△10.8
営業利益	414	379	△35	△8.5
税引前利益	417	386	△30	△7.4
四半期利益	280	266	△14	△5.1
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	280	266	△14	△5.1

※1 EBITDA：営業利益+減価償却費+無形資産の償却費+株式報酬費用+減損損失-その他の一時収益+その他の一時費用

セグメント別の概況

当社グループは、事業部門を基礎とした対象顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「BtoBメディア事業」と「BtoCメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率(%)
BtoBメディア事業				
売上収益	1,500	1,517	+17	+1.2
EBITDA	419	372	△47	△11.3
営業利益	361	329	△32	△8.9
BtoCメディア事業				
売上収益	301	331	+29	+9.9
EBITDA	62	57	△4	△7.8
営業利益	53	49	△3	△6.3

セグメント別売上収益の分解情報（収益モデル別）

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率(%)
BtoBメディア事業				
リードジェネレーション	704	722	+18	+2.6
デジタルイベント	315	376	+61	+19.5
広告	480	418	△62	△13.0
小計	1,500	1,517	+17	+1.2
BtoCメディア事業				
運用型広告	301	331	+29	+9.9
小計	301	331	+29	+9.9
合計	1,802	1,849	+47	+2.6

■当四半期のBtoBメディア事業

BtoBメディア事業の売上収益は、15億17百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

外資系顧客のマーケティング活動の鈍化が継続しており、広告収益が減少しました。一方、デジタルイベント収益につきましては、AIやセキュリティをテーマとしたニーズの高い領域での主催型デジタルイベントの規模拡大により、増収となりました。

当四半期に開催した主なメディア主催型デジタルイベント



ITmedia Security Week 2024 春：@IT、ITmedia エンタープライズ、ITmedia エグゼクティブ
<https://members05.live.itmedia.co.jp/library/NjgzNTQ%253D>



ITmedia DX Summit Vol. 20：ITmedia エンタープライズ、ITmedia エグゼクティブ
<https://members10.live.itmedia.co.jp/library/Njc5Nzc%253D>



エッジAI イニシアチブ 2024：EE Times Japan、各自治体 関連産業団体（後援）
<https://members13.live.itmedia.co.jp/library/NjY1NTc%253D>



ITmediaエグゼクティブ セキュリティセミナー 2024春：ITmedia エグゼクティブ
<https://members09.live.itmedia.co.jp/library/Njg1MjI%253D>



Digital Leaders Summit 自力でなんとかする企業のためのIT課題解決ガイド
 ：ITmedia エンタープライズ、キーマンズネット
<https://members08.live.itmedia.co.jp/library/Njg4MDg%253D>



できるところから始める製造業DX 2024春：MONOist
<https://members14.live.itmedia.co.jp/library/Njg5MjM%253D>










@IT 運用管理セミナー 2024春：@IT
<https://members11.live.itmedia.co.jp/library/NjgxMzc%253D>

- ・リードジェン会員数は131万人となり、前年同期比8.4%増加しました。
- ・世界のエレクトロニクス技術の最新動向がわかる総合情報メディア「EE Times Japan」では、経済産業省、地方自治体ほか、産学官の多くの団体の後援、協賛の下、初のオンライン・ビジネスカンファレンス「エッジAI イニシアチブ2024」を開催しました。
<https://corp.itmedia.co.jp/pr/releases/2024/04/12/edgeai/>
- ・子会社である発注ナビ株式会社につきましては、広告宣伝費を投入し、成長加速を図っています。当第1四半期連結会計期間末時点の加盟社数は5,598社となり、その影響力が拡大しております。
<https://hnavi.co.jp/info/2403051400/>
- ・発注ナビ株式会社では、新たに情シス・社内IT支援に特化したカテゴリを開設しました。企業のITインフラを管理する情報システム部門では、業務拡大の一方でIT人材が慢性的に不足しており、多くの企業でアウトソーシングが進んでいます。このような状況に対応し、情報シス業務の支援を行う会社とのマッチングサービスを提供します。
<https://hnavi.co.jp/info/2405141400/>





BtoBメディア事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
	 https://techtarget.itmedia.co.jp/	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
	 https://kn.itmedia.co.jp/		
	 https://hnavi.co.jp/	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者
IT&ビジネス分野	 https://marketing.itmedia.co.jp/	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
	 https://atmarkit.itmedia.co.jp/	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
	 https://www.itmedia.co.jp/news/		
	 https://www.itmedia.co.jp/enterprise/	IT関連ニュースおよび企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者および管理者
	 https://mag.executive.itmedia.co.jp/		
	 https://www.itmedia.co.jp/aipius/		

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
	 https://www.itmedia.co.jp/business/	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
	 https://monoist.itmedia.co.jp/		
	 https://eetimes.itmedia.co.jp/	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者
	 https://edn.itmedia.co.jp/		
産業テクノロジー分野	 https://techfactory.itmedia.co.jp/	製造業のための製品／サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者
	 https://built.itmedia.co.jp/	建築・建設分野の最新技術解説並びに会員サービス	建築・建設業界の実務者
	 https://www.itmedia.co.jp/smartjapan/	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者
	デジタルイベント	展示会やセミナーなどのイベントをオンラインで開催するサービス	


四半期における掲載記事のご紹介

(一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

メディア	記事内容
	<p>ESXi「サポート切れ」後の代替候補になるHyper-V、KVM、AHVの違いはこれだ</p> <p>「VMware vSphere」や「ESXi」のサポート終了は、ハイパーバイザーの移行を検討する機会になる。「Hyper-V」「KVM」「Nutanix AHV」など、主なハイパーバイザーの特徴や比較するときのポイントを説明する。</p> <p>https://techtarget.itmedia.co.jp/tt/news/2403/04/news07.html</p>
	<p>「ログイン処理、癖が強い……」Microsoft 365プラン別に見る課題まとめ</p> <p>「Microsoft 365」は利用ユーザーが多いからこそ、課題も上がりやすい。「『Microsoft 365』と『Google Workspace』の利用状況(2024年)」の調査を基に、課題をプラン別に整理した。</p> <p>https://kn.itmedia.co.jp/kn/articles/2402/02/news129.html</p>
	<p>生成AIでGPUがいらなくなる？ 業界を揺るがす「1ビットLLM」とは何か、識者に聞いた</p> <p>米Microsoftの研究チームが発表した「BitNet」、通称「1bit LLM」と呼ばれる論文が波紋を呼んでいる。</p> <p>https://www.itmedia.co.jp/aipplus/articles/2404/16/news064.html</p>
	<p>シリーズ 企業革新</p> <p>好業績でまい進する企業や、自己変革を通じて成長の芽を作った企業の裏側を深掘りしていくシリーズ企画。伝統と歴史を持つ企業は、いかにして組織変革を成し得たのか。改革の中でどんな壁が立ちはだかり、どのように乗り越えたのか。第1弾は日立製作所の取り組みを追う。</p> <p>https://www.itmedia.co.jp/business/series/38943/</p>

メディア 記事内容

2024年夏頃登場予定
Raspberry PiがAIカメラモジュール発売へ、ソニーのAI処理機能搭載センサー採用

 英国Raspberry Piがソニーのインテリジェントビジョンセンサー「IMX500」を搭載したAIカメラモジュールの発売を予定していることが分かった。2024年夏頃の発売を予定しているという。

<https://eetimes.itmedia.co.jp/ee/articles/2404/11/news081.html>

■当四半期のBtoCメディア事業

BtoCメディア事業の売上収益は、3億31百万円（前年同期比9.9%増）となりました。前期より広告市場単価の低迷が継続しておりますが、PVは拡大し、増収に転じております。AI活用を含むコンテンツ強化の取り組みが奏功していません。

・AIを活用したメディア開発を推進するため、2023年10月より専任部門を設置しております。AIを活用して制作された記事は、2024年6月までの累計実績で2,716本に至っております。

・Webメディア「ねとらぼ」では、2011年の開設以来最大のブランドリニューアルを実施しました。メディアロゴを刷新し、新たに会員制のコミュニティサービス「ねとらぼクチコミ」を開始しております。ターゲット、コンテンツの幅を広げ、インターネットを利用するすべての方々のための総合メディアとしてさらなる拡大を目指します。

https://corp.itmedia.co.jp/pr/releases/2024/05/21/nlab_renew/


BtoCメディア事業のメディア一覧

顧客分野	メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
コンシューマ 一分野	 https://www.itmedia.co.jp/mobile/		
	 https://www.itmedia.co.jp/pcuser/	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に関する積極的な消費者
	 https://www.itmedia.co.jp/fav/		
	 https://nlab.itmedia.co.jp/	ネット上の旬な話題の提供	インターネットユーザー

当四半期における掲載記事のご紹介


(一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

メディア 記事内容

 元ベテラン店員が教える「そこそこ」増える携帯電話ショップの「閉店」 その理由は？

この数年、街中の携帯電話販売店（キャリアショップや併売店）が閉店していたり、量販店の携帯電話コーナーが縮小／撤退したりしていた——そんな光景を目にした人も少なくないだろう。

<https://www.itmedia.co.jp/mobile/articles/2403/04/news146.html>

 外付けGPU「ONEXGPU」でビジネスノートPCをパワーアップしてみた オンライン会議における“もっさり”の解決策になる？

リモートワークで会社から貸与されたノートPCを使っている人の中には、その性能に不満を感じている人も多いのではないだろうか。

<https://www.itmedia.co.jp/pcuser/articles/2403/19/news075.html>

メディア 記事内容



「ゴアテックスは正直高いと思います。コスバの良い防水透湿素材はありますか？」元アウトドア店員が解説

防水透湿素材として知られる「ゴアテックス (GORE-TEX)」は、優れた性能を持っている一方、やや高価です。しかし実は、ゴアテックスよりコスバの良い防水透湿素材も存在しているのです。そこで今回は、元アウトドア店員がその素材の一例を紹介します。

<https://www.itmedia.co.jp/fav/articles/2403/01/news101.html>



ぴっちりニットの伊織もえ「前通っていい？」→「前通れないだろこれ」 破壊力抜群のショットにファンざわざわ「2度見しちゃう」

ファン「伊織もえとんでもねえや」

<https://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/2405/30/news153.html>



【韓流】名俳優だと思える「韓国の男性俳優」ランキングTOP30！ 第1位は「パク・ユチョン」【2024年最新投票結果】

2024年3月16日から3月23日までの間、ねとらぼ調査隊では「名俳優だと思える『韓国の男性俳優』は？」というアンケートを実施していました。

<https://nlab.itmedia.co.jp/research/articles/2490205/>

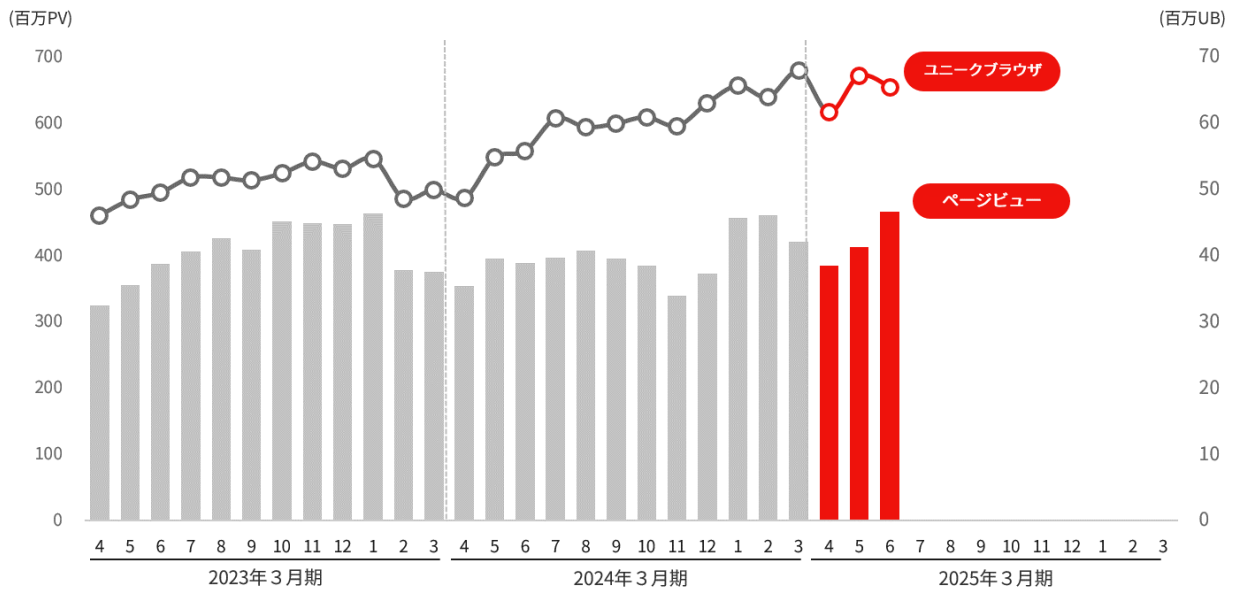


幼稚園の「名札」を社会人が大量購入→その理由は…… 斜め上のキュートな活用術に「超ナイスアイデア」「こういうの大好きだ！」

この発想はなかった！

<https://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/2405/12/news008.html>

全社のメディア力を計る指標であるページビュー(PV)^{※2}、ユニークブラウザ(UB)^{※3}の当第1四半期連結累計期間での最高値はそれぞれ、ページビューが月間4.6億PV、ユニークブラウザが月間6,711万UBとなっております。



※2 ページビュー : あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開いているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを開覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数(ユニークブラウザ数)よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

※3 ユニークブラウザ : ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトへアクセスされた、重複のないブラウザ数を指します。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は95億80百万円（前連結会計年度比17億97百万円減）となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の14億69百万円、営業債権及びその他の債権の減少2億99百万円であります。

負債合計は14億41百万円（同1億32百万円減）となりました。主な増減の内訳は、営業債務及びその他の債務の減少59百万円、未払法人所得税の減少1億12百万円およびその他の流動負債の増加41百万円であります。

資本合計は81億39百万円（同16億64百万円減）となりました。主な増減の内訳は、利益剰余金の減少16億71百万円あります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より14億69百万円減少し、64億72百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は4億97百万円となり、前年同四半期と比べ3億48百万円増加いたしました。主な内訳は、税引前四半期利益3億86百万円、減価償却費及び償却費50百万円、営業債権及びその他の債権の減少2億99百万円、営業債務及びその他の債務の減少82百万円および法人所得税の支払額2億32百万円あります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は43百万円となり、前年同四半期と比べ81百万円増加いたしました。主な内訳は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出43百万円あります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は19億23百万円となり、前年同四半期と比べ16億22百万円減少いたしました。主な内訳は、配当金の支払額18億99百万円およびリース負債の支払額29百万円あります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は計画の範囲内で推移しているため、2024年5月1日公表の業績予想数値に変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,941,905	6,472,293
営業債権及びその他の債権	1,501,080	1,201,114
その他の金融資産	500,015	500,038
棚卸資産	8,519	11,138
その他の流動資産	157,118	151,763
流動資産合計	10,108,640	8,336,348
非流動資産		
有形固定資産	153,117	147,276
使用権資産	136,517	107,263
のれん	443,471	443,471
無形資産	237,113	250,069
その他の金融資産	97,918	97,918
繰延税金資産	188,623	187,989
その他の非流動資産	12,771	10,604
非流動資産合計	1,269,533	1,244,593
資産合計	11,378,173	9,580,942
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	434,291	374,536
リース負債	119,632	99,837
未払法人所得税	232,004	119,424
契約負債	210,573	241,167
その他の流動負債	497,573	538,593
流動負債合計	1,494,076	1,373,559
非流動負債		
リース負債	12,677	2,545
引当金	19,300	19,300
その他の非流動負債	48,258	46,496
非流動負債合計	80,235	68,342
負債合計	1,574,311	1,441,902
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,882,641	1,885,980
資本剰余金	2,180,432	2,183,703
利益剰余金	7,536,675	5,865,238
自己株式	△1,795,898	△1,795,908
その他の包括利益累計額	10	26
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,803,861	8,139,039
資本合計	9,803,861	8,139,039
負債及び資本合計	11,378,173	9,580,942

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	1,802,030	1,849,575
売上原価	702,582	732,854
売上総利益	1,099,447	1,116,720
販売費及び一般管理費	684,847	736,117
その他の営業損益	308	△1,144
営業利益	414,909	379,457
その他の営業外損益 (△は費用)	2,276	6,871
税引前四半期利益	417,185	386,329
法人所得税	136,615	120,051
四半期利益	280,570	266,277
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	280,570	266,277
非支配持分	—	—
	280,570	266,277
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	14.17	13.74
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	14.03	13.65

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	280,570	266,277
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	13	15
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	13	15
その他の包括利益(税引後)合計	13	15
四半期包括利益合計	280,583	266,293
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	280,583	266,293
非支配持分	—	—
	280,583	266,293

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額		
2023年4月1日	1,834,061	2,135,830	6,603,927	△1,144,612	—	9,429,206	9,429,206
四半期包括利益							
四半期利益	—	—	280,570	—	—	280,570	280,570
その他の包括利益	—	—	—	—	13	13	13
四半期包括利益合計	—	—	280,570	—	13	280,583	280,583
所有者との取引額等							
新株の発行	886	868	—	—	—	1,755	1,755
剰余金の配当	—	—	△277,113	—	—	△277,113	△277,113
株式に基づく報酬取引	—	△217	—	—	—	△217	△217
所有者との取引額等合計	886	650	△277,113	—	—	△275,575	△275,575
2023年6月30日	1,834,947	2,136,481	6,607,384	△1,144,612	13	9,434,214	9,434,214

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額		
2024年4月1日	1,882,641	2,180,432	7,536,675	△1,795,898	10	9,803,861	9,803,861
四半期包括利益							
四半期利益	—	—	266,277	—	—	266,277	266,277
その他の包括利益	—	—	—	—	15	15	15
四半期包括利益合計	—	—	266,277	—	15	266,293	266,293
所有者との取引額等							
新株の発行	3,339	3,271	—	—	—	6,610	6,610
剰余金の配当	—	—	△1,937,714	—	—	△1,937,714	△1,937,714
自己株式の取得	—	—	—	△10	—	△10	△10
所有者との取引額等合計	3,339	3,271	△1,937,714	△10	—	△1,931,114	△1,931,114
2024年6月30日	1,885,980	2,183,703	5,865,238	△1,795,908	26	8,139,039	8,139,039

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	417,185	386,329
減価償却費及び償却費	67,326	50,388
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	243,321	299,965
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	△93,798	△82,035
契約負債の増減額 (△は減少額)	13,925	30,594
その他	△26,742	44,186
小計	621,217	729,427
利息及び配当金の受取額	67	87
利息の支払額	△237	△119
法人所得税の支払額	△472,320	△232,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,727	497,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△113,253	△43,880
その他	△12,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,253	△43,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	1,755	6,610
配当金の支払額	△268,508	△1,899,795
自己株式の取得による支出	—	△10
リース負債の返済による支出	△34,335	△29,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,088	△1,923,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	△277,615	△1,469,612
現金及び現金同等物の期首残高	7,978,694	7,941,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,701,079	6,472,293

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。）に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円としており、千円未満を切捨てて表示しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、事業部門を基礎とした対象顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「BtoBメディア事業」と「BtoCメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、「営業利益」であります。セグメント利益の算定にあたっては、特定の報告セグメントに直接関連しない費用を、最も適切で利用可能な指標に基づき各報告セグメントに配分しております。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下の通りです。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	BtoBメディア	BtoCメディア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	1,500,103	301,926	1,802,030	—	1,802,030
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
合計	<u>1,500,103</u>	<u>301,926</u>	<u>1,802,030</u>	<u>—</u>	<u>1,802,030</u>
セグメント利益	<u>361,601</u>	<u>53,308</u>	<u>414,909</u>	<u>—</u>	<u>414,909</u>
その他の営業外損益（△は費用）					<u>2,276</u>
税引前四半期利益					<u><u>417,185</u></u>

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	BtoBメディア	BtoCメディア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	1,517,695	331,879	1,849,575	—	1,849,575
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
合計	<u>1,517,695</u>	<u>331,879</u>	<u>1,849,575</u>	<u>—</u>	<u>1,849,575</u>
セグメント利益	<u>329,522</u>	<u>49,934</u>	<u>379,457</u>	<u>—</u>	<u>379,457</u>
その他の営業外損益（△は費用）					<u>6,871</u>
税引前四半期利益					<u><u>386,329</u></u>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月5日

アイティメディア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 木 秀 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 大 輝

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアイティメディア株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。